

令和2年度

財 務 諸 表

第 3 期

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日



公立大学法人

神奈川県立保健福祉大学

Kanagawa University of Human Services

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費補助金等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	4,405,033,573	
減価償却累計額	△ 1,038,596,472	3,366,437,101
構築物	54,066,569	
減価償却累計額	△ 6,913,773	47,152,796
工具器具備品	213,403,709	
減価償却累計額	△ 68,701,194	144,702,515
図書		511,596,649
美術品・收藏品		17,595,000
リース資産	813,034,310	
減価償却累計額	△ 324,453,065	488,581,245
建設仮勘定		935,000
有形固定資産合計		<u>4,577,000,306</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		21,726,044
無形固定資産合計		<u>21,726,044</u>
3 投資その他の資産		
長期前払費用		9,862,975
敷金・保証金		1,520,000
投資その他の資産合計		<u>11,382,975</u>
固定資産合計		4,610,109,325
II 流動資産		
現金及び預金	1,289,864,094	
未収学生納付金収入	11,059,800	
受託事業未収金	7,378,872	
受託研究未収金	36,000,000	
その他未収金	88,263	
たな卸資産	1,892,182	
前渡金	18,064,300	
前払費用	4,931,487	
流動資産合計		<u>1,369,278,998</u>
資産合計		<u><u>5,979,388,323</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	358,796,788		
資産見返寄附金	4,077,714		
資産見返物品受贈額	579,377,514		
建設仮勘定見返運営費交付金等	935,000	943,187,016	
長期リース債務		346,628,534	
固定負債合計			1,289,815,550
II 流動負債			
運営費交付金債務		13,703,270	
寄附金債務		9,376,040	
未払金		301,359,301	
未払消費税等		6,537,100	
前受受託研究費		3,705,886	
前受受託事業費等		207,304	
預り科研費補助金等		43,071,953	
預り金		20,367,822	
短期リース債務		156,066,915	
流動負債合計			554,395,591
負債合計			1,844,211,141
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		4,118,800,000	
資本金合計			4,118,800,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		17,595,000	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 1,000,478,479	
資本剰余金合計			△ 982,883,479
III 利益剰余金			
目的積立金		664,578,515	
積立金		75,084,875	
当期末処分利益		259,597,271	
(うち当期総利益 259,597,271)			
利益剰余金合計			999,260,661
純資産合計			4,135,177,182
負債純資産合計			5,979,388,323

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	288,630,243	
研究経費	154,243,240	
教育研究支援経費	82,911,100	
受託研究費	53,572,835	
共同研究費	180,000	
受託事業費等	39,290,567	
役員人件費	20,995,347	
教員人件費	1,450,915,664	
職員人件費	714,298,527	2,805,037,523
一般管理費		297,823,761
財務費用		
支払利息	1,763,437	1,763,437
経常費用合計		3,104,624,721
経常収益		
運営費交付金収益		2,519,435,080
授業料収益		489,743,832
入学金収益		114,060,400
検定料収益		17,334,600
受託研究収益		53,703,631
共同研究収益		3,137,200
受託事業等収益		41,969,053
補助金等収益		38,951,000
寄附金収益		15,954,590
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	31,409,460	
資産見返寄附金戻入	670,453	
資産見返物品受贈額戻入	18,872,404	50,952,317
財務収益		
受取利息	9,828	9,828
雑益		
財産貸付料収益	388,800	
手数料収益	120,800	
科学研究費間接経費収益	15,660,500	
その他雑益	2,800,361	18,970,461
経常収益合計		3,364,221,992
経常利益		259,597,271
臨時損失		
固定資産除却損		1,058,184
臨時損失合計		1,058,184
臨時利益		
資産見返寄付金戻入		1,058,184
臨時利益合計		1,058,184
当期純利益		259,597,271
当期総利益		259,597,271

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 401,549,581
人件費支出	△ 2,136,007,854
その他の業務支出	△ 248,438,280
運営費交付金収入	2,507,215,164
授業料収入	563,583,350
入学金収入	114,342,400
検定料収入	17,244,600
受託研究収入	16,585,762
共同研究収入	3,137,200
受託事業等収入	51,257,702
補助金等収入	43,016,400
寄附金収入	10,803,899
その他の収入	19,707,226
預り科学研究費補助金等の増減額	14,065,150
その他預り金の増減額	5,963,820
小計	580,926,958
業務活動によるキャッシュ・フロー	580,926,958
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 59,686,563
無形固定資産の取得による支出	△ 11,735,350
敷金・保証金の差入れによる支出	△ 1,520,000
小計	△ 72,941,913
利息及び配当金の受取額	9,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,932,085
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 135,842,286
小計	△ 135,842,286
利息の支払額	△ 1,763,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,605,723
IV 資金増加額	370,389,150
V 資金期首残高	919,474,944
VI 資金期末残高	1,289,864,094

利益の処分に関する書類

(令和3年9月3日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			259,597,271
	当期総利益		259,597,271	
II	利益処分額			
	積立金		86,881,322	
	地方独立行政法人第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	172,715,949	172,715,949	259,597,271

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,805,037,523		
一般管理費	297,823,761		
財務費用	1,763,437		
臨時損失	1,058,184	3,105,682,905	
<hr/>			
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 489,743,832		
入学金収益	△ 114,060,400		
検定料収益	△ 17,334,600		
受託研究収益	△ 53,703,631		
共同研究収益	△ 3,137,200		
受託事業等収益	△ 41,969,053		
寄附金収益	△ 15,954,590		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 14,838,463		
資産見返寄附金戻入	△ 670,453		
財務収益	△ 9,828		
雑益	△ 3,309,961		
臨時利益	△ 1,058,184	△ 755,790,195	
<hr/>			
業務費用合計			2,349,892,710
II	損益外減価償却相当額		191,576,162
III	引当外賞与増加見積額		1,942,730
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 62,542,499
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額			
された使用料による賃借取引の機会費用			
		141,436,983	
地方公共団体出資の機会費用			
		3,878,045	145,315,028
<hr/>			
VI	行政サービス実施コスト		<u>2,626,184,131</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、設立団体の指示に従い費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～34年
構築物	4～44年
工具器具備品	3～9年

また、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度当初の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は低価基準を、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

「神奈川県行政財産の用途又は目的を妨げない限度における使用に係る使用料に関する条例」及び「横須賀市普通財産及び行政財産貸付に関する取扱基準」に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、新発10年国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%を採用しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内のリース期間に係る未経過リース料	101,402,064円
1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	528,744,348円

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、156,359,925円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、341,526,275円です。
(神奈川県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

III 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、841,214円であり、当該影響額を除いた当期総利益は258,756,057円です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,289,864,094円
資金期末残高	1,289,864,094円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得 358,154,546円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外退職給付増加見積額の内訳

引当外退職給付増加見積額の中には、神奈川県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれています。

引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 8,792,059円

2 機会費用の内訳

設立団体に係る機会費用は、26,700,860円となっています。

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	1,289,864,094	1,289,864,094	—
(2) リース債務	(502,695,449)	(492,994,083)	(△9,701,366)
(3) 未払金	(301,359,301)	(301,359,301)	—

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額とします。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

(3) 未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額とします。

VII 資産除去債務

該当事項はありません。

VIII 減損会計関係

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首高	当増加額	当減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末高	摘要	
					当償却額	当期	当期	当期				
							損益内	損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,118,800,000	-	-	4,118,800,000	1,000,478,479	191,576,162	-	-	-	3,118,321,521	
	計	4,118,800,000	-	-	4,118,800,000	1,000,478,479	191,576,162	-	-	-	3,118,321,521	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	286,233,573	-	-	286,233,573	38,117,993	17,135,440	-	-	-	248,115,580	
	構築物	54,066,569	-	-	54,066,569	6,913,773	2,304,591	-	-	-	47,152,796	
	工具器具備品	158,119,822	57,072,367	1,788,480	213,403,709	68,701,194	32,349,891	-	-	-	144,702,515	
	図書	505,841,673	6,478,624	723,648	511,596,649	-	-	-	-	-	511,596,649	
	リース資産	454,879,764	358,154,546	-	813,034,310	324,453,065	134,048,251	-	-	-	488,581,245	
	建設仮勘定	-	935,000	-	935,000	-	-	-	-	-	935,000	
	計	1,459,141,401	422,640,537	2,512,128	1,879,269,810	438,186,025	185,838,173	-	-	-	1,441,083,785	
非償却資産	美術品・收藏品	17,595,000	-	-	17,595,000	-	-	-	-	-	17,595,000	
	計	17,595,000	-	-	17,595,000	-	-	-	-	-	17,595,000	
有形固定資産 合計	建物	4,405,033,573	-	-	4,405,033,573	1,038,596,472	208,711,602	-	-	-	3,366,437,101	
	構築物	54,066,569	-	-	54,066,569	6,913,773	2,304,591	-	-	-	47,152,796	
	工具器具備品	158,119,822	57,072,367	1,788,480	213,403,709	68,701,194	32,349,891	-	-	-	144,702,515	
	図書	505,841,673	6,478,624	723,648	511,596,649	-	-	-	-	-	511,596,649	
	美術品・收藏品	17,595,000	-	-	17,595,000	-	-	-	-	-	17,595,000	
	リース資産	454,879,764	358,154,546	-	813,034,310	324,453,065	134,048,251	-	-	-	488,581,245	
	建設仮勘定	-	935,000	-	935,000	-	-	-	-	-	935,000	
	計	5,595,536,401	422,640,537	2,512,128	6,015,664,810	1,438,664,504	377,414,335	-	-	-	4,577,000,306	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	26,001,700	11,735,350	-	37,737,050	16,011,006	5,951,785	-	-	-	21,726,044	
	計	26,001,700	11,735,350	-	37,737,050	16,011,006	5,951,785	-	-	-	21,726,044	
投資その他の 資産 (特定償却資産以外)	長期前払費用	-	14,794,462	4,931,487	9,862,975	-	-	-	-	-	9,862,975	
	敷金・保証金	-	1,520,000	-	1,520,000	-	-	-	-	-	1,520,000	
	計	-	16,314,462	4,931,487	11,382,975	-	-	-	-	-	11,382,975	
合計	5,621,538,101	450,690,349	7,443,615	6,064,784,835	1,454,675,510	383,366,120	-	-	-	4,610,109,325		

(注) リース資産の当期増加額(358,154,546円)の主な要因は、Wi-Fi設備の導入に係るのリース契約(323,200,994円)によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品 (薬 品)	1,493,001	525,239	—	126,058	—	1,892,182	
計	1,493,001	525,239	—	126,058	—	1,892,182	

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,118,800,000	—	—	4,118,800,000	
	計	4,118,800,000	—	—	4,118,800,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体からの無償譲与	17,595,000	—	—	17,595,000	
	計	17,595,000	—	—	17,595,000	
	損益外減価償却累計額	△ 808,902,317	△ 191,576,162	—	△ 1,000,478,479	注 1
	差引計	△ 791,307,317	△ 191,576,162	—	△ 982,883,479	

注 1 当期増加額は、特定資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	272,555,006	392,023,509	—	664,578,515	注 1
積立金	—	75,084,875	—	75,084,875	注 2
計	272,555,006	467,108,384	—	739,663,390	

注 1 当期増加額は、令和元年度に発生した当期総利益について、神奈川県承認を受け、目的積立金として整理したことによるものです。

注 2 当期増加額は、令和元年度に発生した当期総利益について、神奈川県承認を受け、積立金として整理したことによるものです。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				設立団体へ返還	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運営 費交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金等	小 計		
令和元年度	21,935,579	—	—	—	—	—	21,935,579	—
令和2年度	—	2,535,054,000	2,519,435,080	980,650	935,000	2,521,350,730	—	13,703,270
合 計	21,935,579	2,535,054,000	2,519,435,080	980,650	935,000	2,521,350,730	21,935,579	13,703,270

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和2年度交付分	合 計
期間進行基準	2,405,201,350	2,405,201,350
費用進行基準	114,233,730	114,233,730
合 計	2,519,435,080	2,519,435,080

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額	期末残高	摘要
					収益		
授業料等減免費交付金	神奈川県	直接経費	-	38,775,000	38,775,000	0	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	176,000	176,000	0	
合計			-	38,951,000	38,951,000	0	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		17,949	1	2,330	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		717	1	0	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		18,666	2	2,330	-	-
教員	常勤	(530,659)	(80)	(101,839)	(132,710)	(11)
		1,073,789	123	218,616	133,195	14
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		25,318	34	0	-	-
	計	(530,659)	(80)	(101,839)	(132,710)	(11)
		1,099,107	157	218,616	133,195	14
職員	常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		481,952	52	68,547	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		161,045	76	21,526	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		642,997	128	90,073	-	-
合計	常勤	(530,659)	(80)	(101,839)	(132,710)	(11)
		1,573,690	176	289,493	133,195	14
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		187,080	111	21,526	-	-
	計	(530,659)	(80)	(101,839)	(132,710)	(11)
		1,760,770	287	311,019	133,195	14

注1 役員に対する報酬は、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学役員報酬等規程に基づき算出しています。

注2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学職員の給与に関する規程及び公立大学法人神奈川県立保健福祉大学職員の退職手当に関する規程に基づき算出しています。なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出しています。

注3 報酬又は給与の支給人員については、期間内平均支給人員数を記載しています。また、退職給付の支給人員については、総支給人員数を記載しています。

注4 期末日現在の常勤役員5名と、上記の支給人員1名との差異は、役員を兼ねる教員の4名について、教員の支給人員に含めているためです。

注5 ()内は承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費			
消耗品費		31,993,755	
備品費		22,186,042	
印刷製本費		3,644,536	
水道光熱費		29,138,409	
旅費交通費		835,407	
通信運搬費		2,672,819	
賃借料		19,125,414	
保守費		33,142,273	
修繕費		777,667	
広告宣伝費		111,870	
行事費		378,290	
諸会費		173,000	
会議費		5,197	
研修費		22,500	
報酬・委託・手数料		41,884,327	
奨学費		46,287,290	
租税公課		450	
減価償却費		53,923,366	
雑費		2,327,631	288,630,243
研究経費			
消耗品費		28,903,764	
備品費		13,438,948	
印刷製本費		829,234	
水道光熱費		8,786,752	
旅費交通費		909,788	
通信運搬費		1,554,142	
賃借料		16,354,512	
保守費		3,411,857	
修繕費		286,699	
学会費		5,995,177	
会議費		17,913	
研修費		643,840	
報酬・委託・手数料		41,674,092	
租税公課		1,200	
減価償却費		30,221,862	
雑費		1,213,460	154,243,240
教育研究支援経費			
消耗品費		8,928,483	
水道光熱費		3,023,468	
通信運搬費		27,392,445	
賃借料		17,823,564	
保守費		1,855,134	
諸会費		357,000	
報酬・委託・手数料		11,892,927	
減価償却費		10,914,431	
図書費		723,648	82,911,100
受託研究費			
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給料	4,409,356		
賞与	641,000		
法定福利費	597,327	5,647,683	
消耗品費		3,786,251	
備品費		1,268,300	
印刷製本費		277,704	
水道光熱費		452,687	
旅費交通費		319,856	
通信運搬費		295,439	
賃借料		8,746,939	
保守費		247,366	
修繕費		2,908,400	
諸会費		42,275	
報酬・委託・手数料		25,917,407	
減価償却費		3,624,648	
雑費		37,880	53,572,835
共同研究費			
備品費		180,000	180,000

受託事業費等			
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給料	9,165,312		
賞与	1,949,838		
法定福利費	<u>2,006,985</u>	13,122,135	
消耗品費		4,946,921	
備品費		1,128,217	
水道光熱費		114,664	
旅費交通費		77,661	
通信運搬費		224,972	
賃借料		5,313,859	
保守費		166,316	
諸会費		63,848	
報酬・委託・手数料		11,485,209	
減価償却費		2,570,485	
雑費		<u>76,280</u>	39,290,567
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	13,206,510		
賞与	4,742,388		
法定福利費	<u>2,329,597</u>	20,278,495	
非常勤役員人件費			
報酬	<u>716,852</u>	<u>716,852</u>	20,995,347
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	782,333,360		
賞与	291,455,440		
退職給付費用	133,194,689		
法定福利費	<u>218,615,020</u>	1,425,598,509	
非常勤教員給与			
給料	<u>25,317,155</u>	<u>25,317,155</u>	1,450,915,664
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	366,997,291		
賞与	114,954,249		
法定福利費	<u>68,546,892</u>	<u>550,498,432</u>	
非常勤職員給与			
給料	125,081,495		
賞与	19,797,317		
法定福利費	<u>18,921,283</u>	<u>163,800,095</u>	714,298,527
一般管理費			
消耗品費		25,398,936	
備品費		2,999,970	
印刷製本費		185,900	
水道光熱費		22,032,129	
旅費交通費		2,014,315	
通信運搬費		6,809,298	
賃借料		46,424,770	
福利厚生費		1,316,720	
保守費		10,718,443	
修繕費		2,371,945	
損害保険料		7,697,998	
広告宣伝費		15,198,810	
行事費		3,240	
諸会費		2,832,100	
研修費		13,750	
報酬・委託・手数料		52,444,482	
租税公課		8,764,400	
減価償却費		90,535,166	
雑費		<u>61,389</u>	297,823,761

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
教育研究事業（大学）	20,315,425	1,891	うち現物寄附 12,880,123円 1,872件
合計	20,315,425	1,891	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方独立行政法人等 （設立団体）	直接経費	—	40,727,273	40,727,273	—
	間接経費	—	3,272,727	3,272,727	—
地方公共団体 （設立団体以外）	直接経費	—	406,560	406,560	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	1,526,333	5,974,341	6,657,388	843,286
	間接経費	—	2,204,861	2,204,861	—
株式会社等	直接経費	1,154,344	—	270,816	883,528
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	2,143,078	—	164,006	1,979,072
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	4,823,755	47,108,174	48,226,043	3,705,886
	間接経費	—	5,477,588	5,477,588	—

(19) 共同研究の明細

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	—	3,137,200	3,137,200	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	3,137,200	3,137,200	—
	間接経費	—	—	—	—

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
地方公共団体 （設立団体）	直接経費	24,720	35,120,280	35,145,000	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人等 （設立団体）	直接経費	1,300,432	1,500,000	2,800,432	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 （設立団体以外）	直接経費	—	100,000	100,000	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	3,552,520	3,552,520	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	578,405	371,101	207,304
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	1,325,152	40,851,205	41,969,053	207,304
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(50,000) 15,000	1	
基盤研究 (B)	(11,630,000) 2,493,000	12	
基盤研究 (C)	(30,586,835) 8,008,500	50	
若手研究 (B)	(9,956,394) 2,880,000	12	
国際共同研究	(300,000) 90,000	1	
挑戦的萌芽研究	(350,000) 105,000	2	
挑戦的開拓研究	(50,000) 15,000	1	
研究活動スタートアップ支援	(1,100,000) 330,000	1	
厚生労働省科学技術研究費補助金	(9,894,000) 1,724,000	8	予算額代表者一括計上のものは件数に含まない
合計	(63,917,229) 15,660,500	88	

注 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	25,800	
普通預金	1,289,838,294	
合 計	1,289,864,094	

②未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	149,331,361	
業務費	90,279,829	
一般管理費	45,690,257	
資産	16,057,854	
合 計	301,359,301	

③資産見返物品受贈額

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
構築物	47,152,796	
工具器具備品	31,340,450	
図書	490,952,588	
ソフトウェア	9,931,680	
合 計	579,377,514	